



第2回定住外国人政策研究会(移民政策研究会 改称)

4月17日(金)、神田一ツ橋の如水会館で開催。國松孝次氏を会長に選任、会の運営は当財団が後援。移民問題研究家毛受敏浩氏(日本国際交流センター執行理事)が外国人技能実習制度拡大への期待と同制度の課題を報告。現在の受け入れ制度は、在留期限を短期(現状3年)に限定しながら、日本語習得を要求する点に大きな矛盾。すでに発効したベトナム農業農村開発省

と茨城県との実習生受け入れ協定、岩手県・宮城県共同の外国人技能実習生拡大改革特区の申請など、先進自治体の事例を学んだ。地方の外国人への期待と行動に注目したい。

移民受け入れに対する世論は、はじめて賛成51%、反対34%(朝日新聞)と移民受け入れ賛成が50を超える結果が出た。人口問題への危機意識は中央政治が考えるより早い展開をしている。制度問題で、多様な外国人の受け入れ促進、外国人家事支援サービスの整備、IT他高度人材の受け入れなどの法案の早期成立が待たれるが、さらに本格的移民政策の推進がいまや期待される。

第3回を6月19日に開催する。

